

2020年度 概算要求要望【概要】

公益社団法人 日本医師会



日本医師会 キャラクター
「日医君(にちいくん)」

2020年度予算編成に向けて

概算要求要望

1. 予防・健康への予算確保
2. 働き方改革への予算確保
3. オリンピック・パラリンピック対策への予算確保
4. 地域医療への予算確保
5. ICT・AI・IoT活用への予算確保
6. 災害対策への予算確保
7. 薬務対策への予算確保
8. 介護保険への予算確保
9. 医療の国際貢献推進への予算確保
10. 医学・学術への予算確保
11. 医療安全への予算確保

事項要求要望

1. 2020年度診療報酬改定
2. 2020年度税制改正

今後要望

1. 予防・健康への予算確保

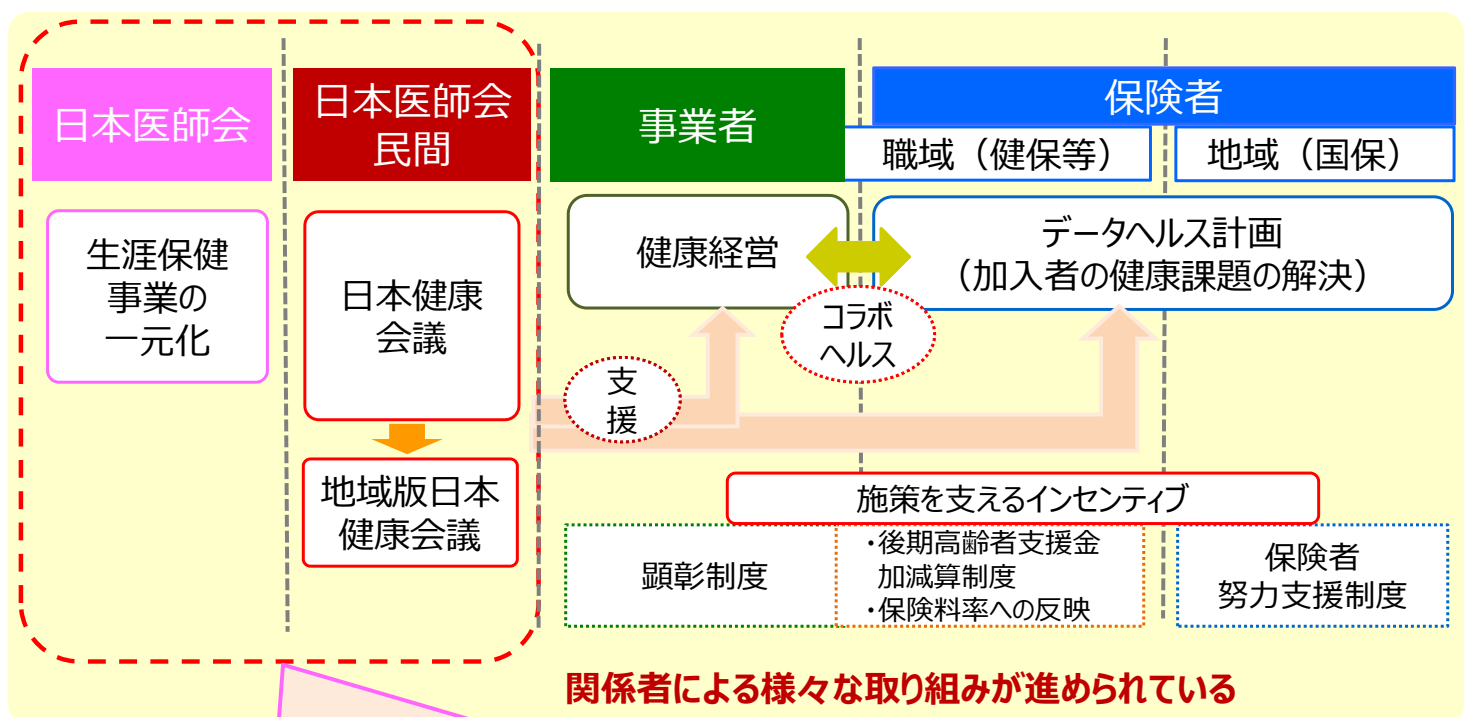
国民の幸福の原点は健康であり、人生100年時代において、健康寿命を延伸し、社会を活性化するため、医療費とは別に、予防・健康づくりに包括的な財源を確保する。

これにより、妊娠・出産から高齢者まで切れ目のない健康長寿社会を構築する。

あわせて、生涯保健事業の体系化、健康経営の普及・推進、現行健康増進事業に対する大幅な財政支援の増額を求める。

2

予防・健康についての包括的な取り組みの推進



日本医師会では、
①健(検)診データの一元化による生涯を通じた健康管理
②経済団体・医療団体・保険者・自治体等からなる日本健康会議の取り組みなどにより健康寿命を延伸していく。

3

2. 働き方改革への予算確保

2019年4月から働き方改革関連法が順次施行され、医療機関における取組が始まっている。医師の働き方についても厚労省の報告書が2019年3月に取りまとめられたが、2024年4月までのロードマップが示されている。

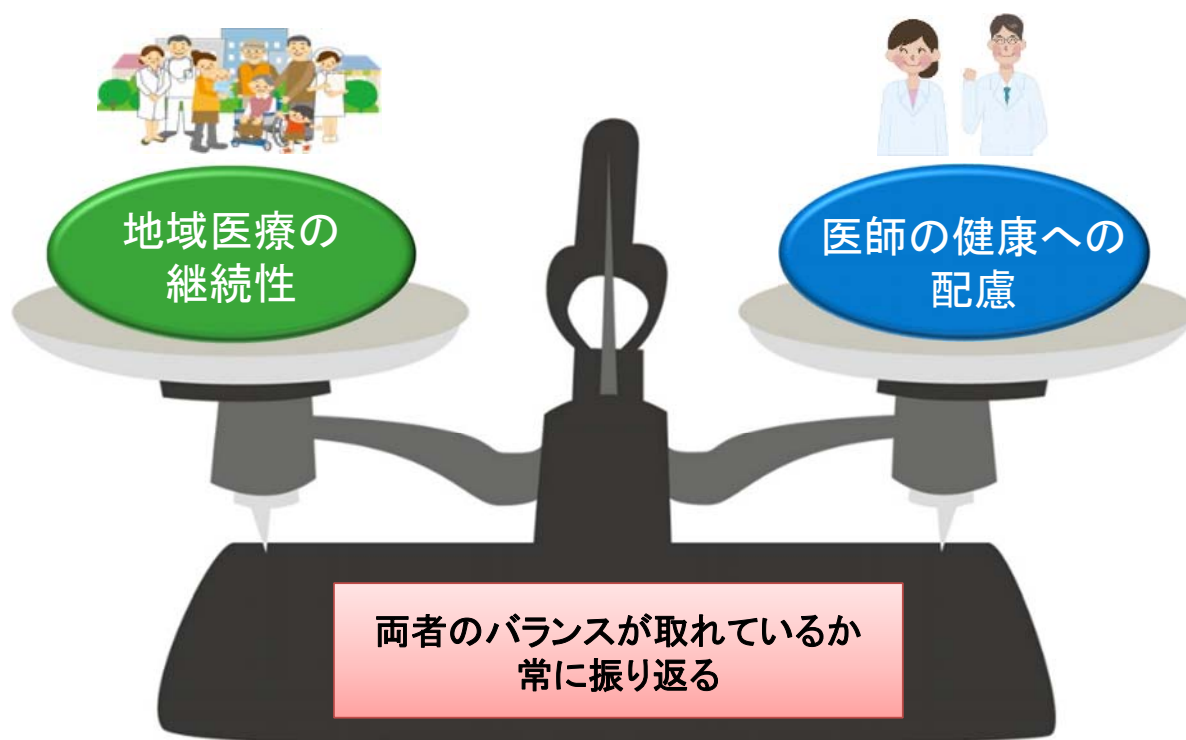
地域医療体制の維持と医師の健康確保の両立という基本理念のもとで、确实かつ慎重に改革を進めていくうえで、財政支援を求める。

4

医師の働き方改革の基本理念

「地域医療の継続性」と「医師の健康への配慮」の両立

医師の働き方改革では「地域医療の継続性」と「医師の健康への配慮」の2つを両立することが重要である。



5

3. オリンピック・パラリンピック対策への予算確保

現在、多数の外国人患者への対応で地域医療の現場で混乱が起きており、医療機関間の役割分担、医療通訳・コーディネート、キャッシュレスや未収金対策等を進めていく必要がある。

さらに、熱中症、輸入感染症やマスギャザリング災害への対策として、地域の医師会や医療機関の初期対応や専門機関との連携が重要である。

オリンピック・パラリンピックを契機として、これらの施策を講じるための予算を確保する。

6

2020東京オリンピック・パラリンピック対策



健康かつ安全で安心できるまちづくり、地域社会の構築

7

4. 地域医療への予算確保

人口変動、医師の偏在等の中、かかりつけ医機能を中心とした医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築は国民医療にとって最も重要であり、それを支える数年単位の地域医療介護総合確保基金と単年度補助事業の継続・充実を行う。

また、看護職養成等の国庫補助事業移行分や、在宅医療等の拡充は機能分化にとっても不可欠である。事業区分間の融通等、柔軟な運用も必要である。

8

これからの時代に求められるもの

かかりつけ医を中心とする医療・介護連携を基盤としたまちづくり



9

5. ICT・AI・IoT活用への予算確保

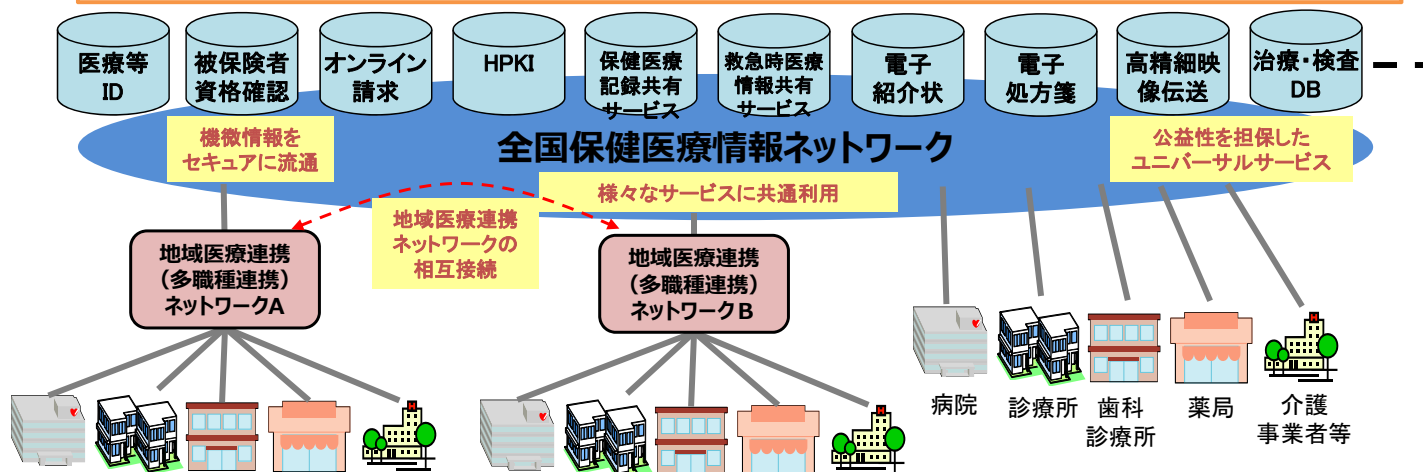
ICTを用いた地域医療連携ネットワークの円滑な運用は、地域包括ケア推進に必要不可欠である。それらを相互に繋ぎ、保健医療記録共有サービスなどの様々なサービスを共通利用するための「全国保健医療情報ネットワーク」を2020年度内に運用開始すべく、整備を進める。

また、今後、医師による診療を補助する役割を担っていくAI、IoTの研究・開発に対し、ハード・ソフト両面での財政支援を行う。

10

全国保健医療情報ネットワークの整備

- 厳格な機関認証を受けた医療機関等、ならびに接続要件を満たしたサービス事業者のみが接続する、**セキュリティ**が確保された医療等分野専用のネットワーク。
- 医療等分野におけるサービスの共通利用が可能な、**全体最適化**されたネットワーク。
- 公益性を担保し、全国をカバーする、**ユニバーサルサービス**。



【2020年度に想定される課題】

- 2020年度内の本格稼働を実現させるためのインフラ整備。
- ネットワーク運営主体に対する積極的支援。

11

6. 災害対策への予算確保

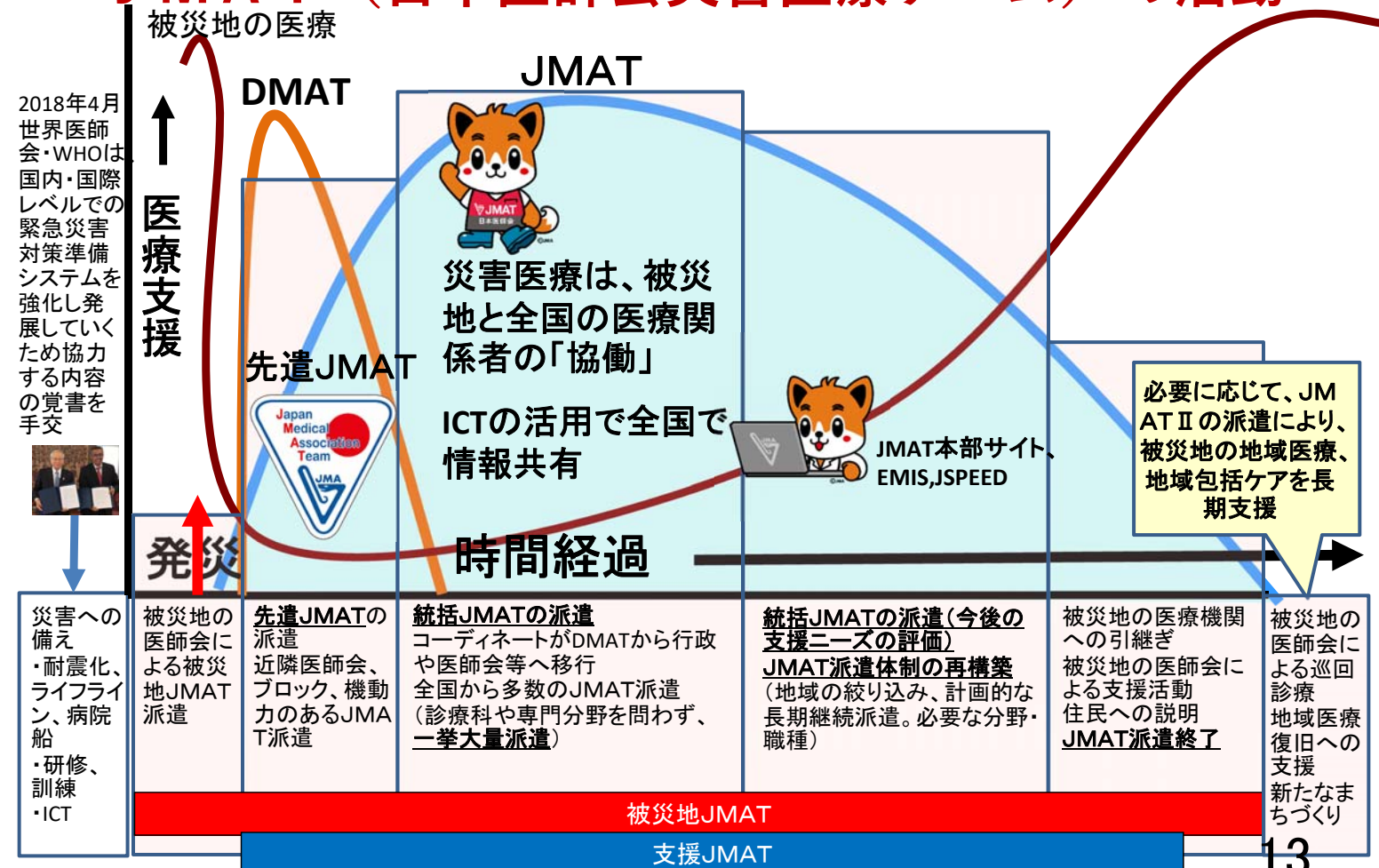
災害医療対策は、「防ぎ得た死」を回避し、最終的には被災地の医療を取り戻すことが目標である。

被災者の生命・健康や地域社会を守るためには、医療救護活動とともに、地域包括ケアによるまちづくりこそが最大の対策であり、国土強靱化（レジリエンス）といえる。

大規模災害への備えとして、中長期的な財政支援や、一般医療機関の耐震化、ICTの活用による情報共有、JMAT等の予算を確保する。

12

JMAT（日本医師会災害医療チーム）の活動



13

7. 薬務対策への予算確保

医薬品・医療機器・再生医療等製品（医薬品等）の偽造品・不良品や不適切な広告が医療に悪影響を及ぼすことのないよう、品質の確保、適切な流通の確保および情報提供の質の向上が必要である。

医薬品等による健康被害を受けた患者に対する速やかな支援に十分配慮すると共に、未だに十分な治療法のない分野において日本発の革新的な医薬品等の開発を積極的に支援する。

14

医薬品の開発から市販後まで



基礎研究

臨床研究

市販後調査



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

医薬品医療機器等メーカー



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



文部科学省



国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

Japan Agency for Medical Research and Development

大学



病院



薬局

診療所

15

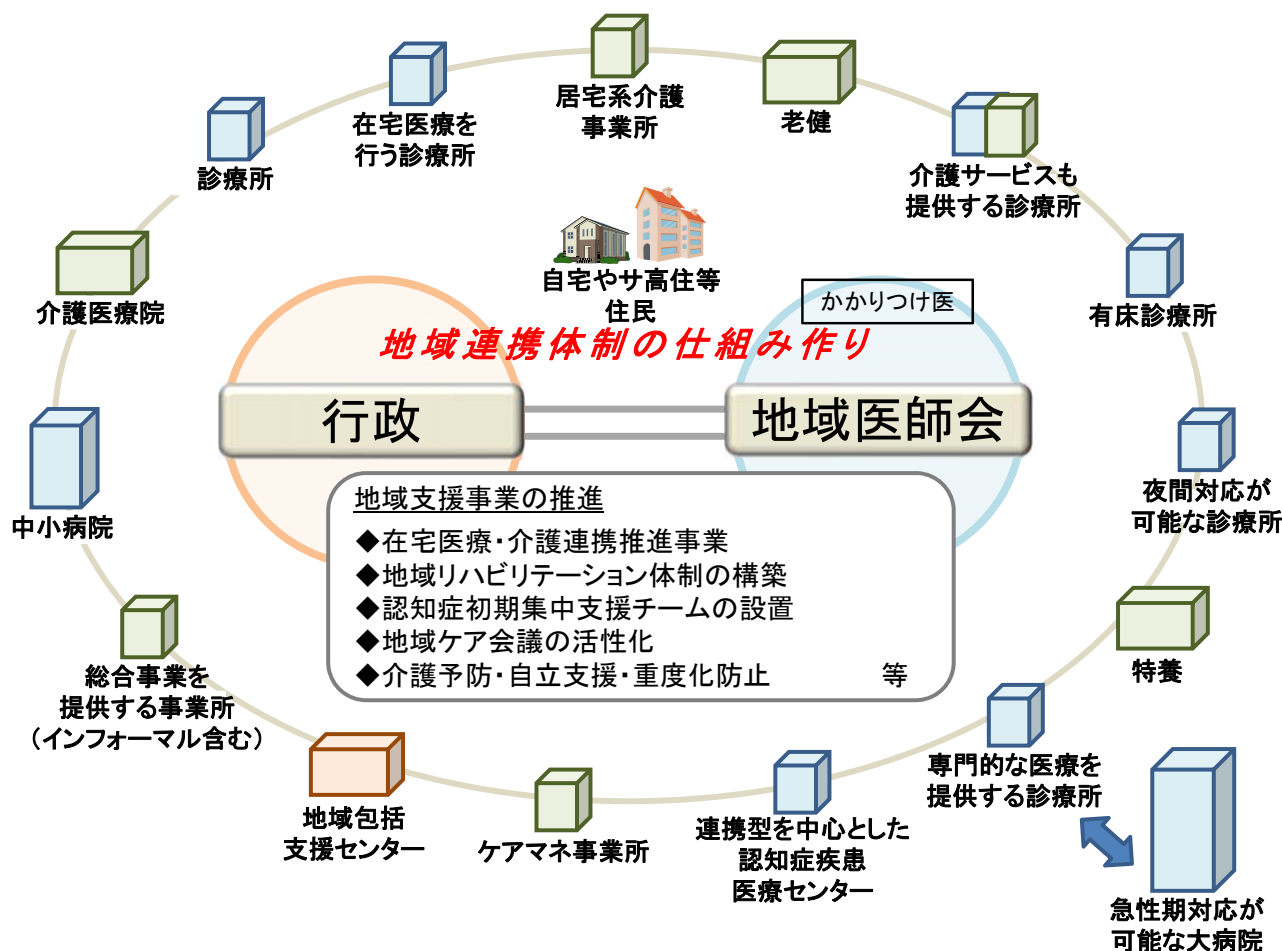
8. 介護保険への予算確保

地域包括ケアの深化・推進及び持続可能な介護保険制度構築へ向けて、高齢社会に相応した対応と社会的包摂の推進による地域共生社会を実現すべきである。

令和時代において、利用者満足度向上、介護人材意欲向上に資する尊厳を保障するケアの普及は不可欠となる。統計学的データ等による精緻な政策、サービスの効果的手法開発、医学的視点による介護予防・住民参加の推進は重要課題である。これらのための十分な予算を確保する。

16

地域包括ケアシステムのあるべき姿



17

9. 医療の国際貢献推進への予算確保

医療は積極的な投資であり、個人、地域社会、各国の利益に、さらに世界経済に寄与するものである。

世界的なムーブメントであるUniversal Health Coverage (UHC) の推進において、世界医師会加盟各国医師会と相対するWHO地域事務局がカウンターパートとして一堂に会し、自国においても継続して連携した活動ができる機会となるような医師と医師会の役割に重点を置いた国際会議開催のための予算を確保する。

18

Health Professional Meeting, 2019 (H20)

Promotion of Universal Health Coverage

WHO地域事務局担当者とWMA加盟各国医師会地域代表によるUHCの推進に向けた取り組みの協力・連携を図る。

地域事務局			地域	加盟国数
アフリカ地域事務局 Congo (Brazzaville)	AFRO	↔	アフリカ	22
米州地域事務局 US (Washington D.C.)	AMRO	↔	北アメリカ	1
ヨーロッパ地域事務局 Denmark (Copenhagen)	EURO	↔	ラテンアメリカ	17
東地中海地域事務局 Egypt (Cairo)	EMRO	↔	欧州	45
南東アジア地域事務局 India (New Delhi)	SEARO	↔	東地中海	6
西太平洋地域事務局 Philippines (Manila)	WPRO	↔	アジア	8
			大洋州	13

WHO 194 member nations

WHO 本部

WMA 112 構成会員

WMA 本部

19

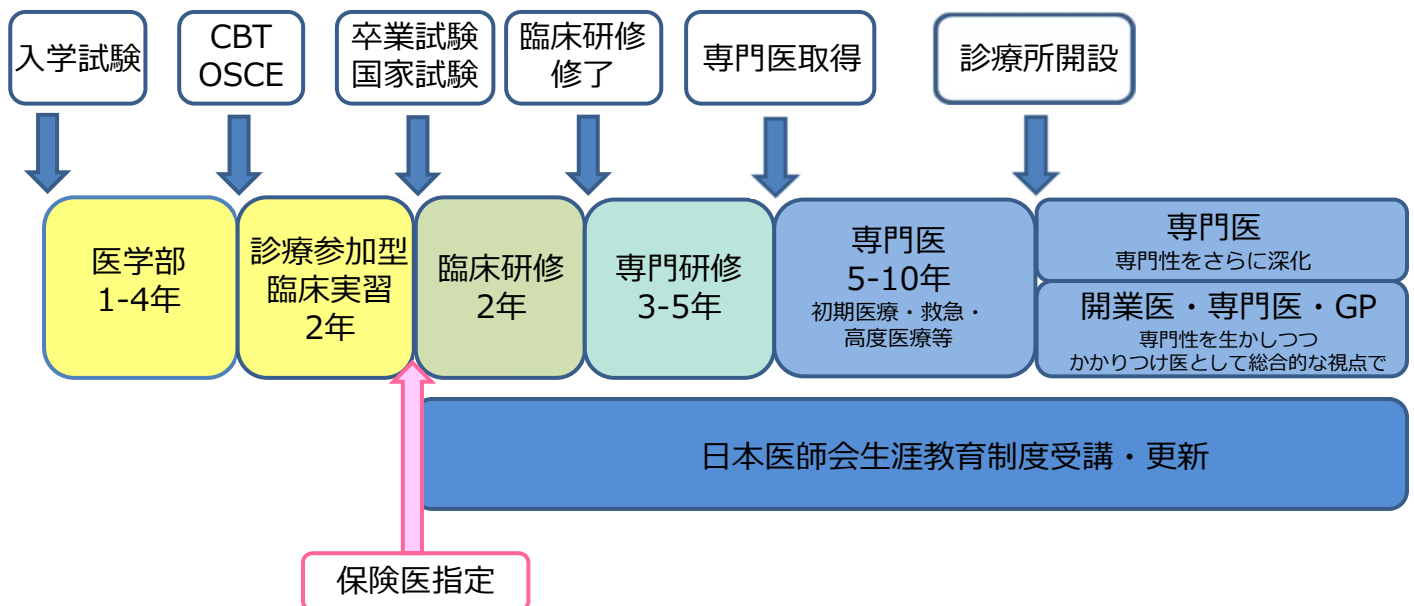
10. 医学・学術への予算確保

良質な医師の養成には、卒前教育、共用試験、医師国家試験、臨床研修、専門研修、生涯教育の一貫した提供が必要である。そのためには、卒前教育の診療参加型臨床実習の充実、医師国家試験は知識から技能・態度を重視、これを臨床研修につなげる。その際、教員・指導医の確保に予算を配分する。

また、基礎医学研究者の育成は急務であり、医学・学術の充実・推進に十分な予算を確保する。

20

日本の医学教育・専門医制度



21

11. 医療安全への予算確保

2015年10月から開始された医療事故調査制度の運営を安定的なものとするため、医療事故調査等支援団体の活動や院内調査に要する費用について、十分な予算を確保する。

さらに、医療事故の発生を未然に防ぎ、医療の質の向上に資する医療安全対策および死因究明施策の充実にかかる費用についても必要な財源を確保する。

医療事故調査制度

